

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第87期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺尾正義
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	30,807,884	34,903,323	33,986,539	33,510,300	35,075,589
経常利益 (千円)	2,964,719	4,242,874	4,311,771	4,547,121	4,697,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,798,467	2,702,710	2,702,096	3,030,993	3,233,013
包括利益 (千円)	2,547,357	3,100,279	2,198,636	3,124,978	3,604,792
純資産額 (千円)	15,153,073	18,213,517	19,302,516	21,678,714	24,542,759
総資産額 (千円)	29,420,647	33,290,469	32,277,846	34,680,603	39,460,262
1株当たり純資産額 (円)	519.57	614.51	652.57	734.36	832.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.04	93.13	91.76	103.07	110.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	54.4	59.5	62.2	61.9
自己資本利益率 (%)	12.9	16.3	14.5	14.9	14.1
株価収益率 (倍)	8.9	10.5	7.5	9.9	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,724,104	2,361,445	1,218,249	4,619,562	3,025,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,458,387	725,693	748,457	981,155	150,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,092	670,189	1,565,990	1,214,774	502,973
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,247,747	5,262,441	4,094,448	6,740,935	10,162,280
従業員数 (名)	576	599	615	629	652
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(126)	(124)	(122)	(113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	30,522,231	34,444,357	32,418,843	31,951,480	33,945,342
経常利益 (千円)	2,545,485	3,277,742	2,880,053	2,807,558	3,453,906
当期純利益 (千円)	1,507,083	2,119,903	1,776,819	2,114,391	2,517,646
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	13,470,567	15,852,431	16,115,065	17,668,221	19,733,977
総資産額 (千円)	27,302,778	29,943,909	28,427,793	29,409,380	34,085,236
1株当たり純資産額 (円)	464.73	537.77	547.68	601.48	672.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	34.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.99	73.05	60.34	71.90	85.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	52.9	56.7	60.1	57.9
自己資本利益率 (%)	12.0	14.5	11.1	12.5	13.5
株価収益率 (倍)	10.6	13.4	11.5	14.2	13.4
配当性向 (%)	32.7	32.9	39.8	33.4	39.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	404 (66)	416 (85)	422 (83)	425 (79)	433 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

4 平成30年3月期の1株当たり配当額34円には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年 5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
- 昭和14年 1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
- 昭和14年12月 北越工業株式会社に商号変更。
- 昭和15年10月 東京出張所を新設。
- 昭和19年 5月 東京出張所を東京支社に改称。
- 昭和38年 1月 大阪営業所を新設。
- 昭和39年 6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和45年 5月 現在地に大阪支店を移転。
- 昭和53年 7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
- 昭和55年 2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
- 昭和55年 3月 新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
- 昭和55年10月 新潟証券取引所に上場。
- 平成 2年 7月 新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
- 平成 3年 1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
- 平成 5年 4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社イーエスシーを設立。
- 平成 6年 8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
- 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年 3月 エアマン電子株式会社(現：イーエヌシステム株式会社)を連結子会社とする。
- 平成13年 3月 株式会社イーエスシー東北を連結子会社とする。
- 平成13年 4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
- 平成14年 3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
- 平成15年 8月 東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
- 平成17年 4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
- 平成18年 6月 現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
- 平成21年 7月 連結子会社、株式会社イーエスシー東北を連結子会社、株式会社イーエスシーに吸収合併。
- 平成23年 3月 連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。
- 平成25年 8月 本社・工場に塗装工場を建設。
- 平成25年10月 マレーシア セランゴール州に子会社、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.(現：AIRMAN ASIA SDN.BHD.)を設立。
- 平成26年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年12月 米国 ジョージア州に子会社、AIRMAN USA CORPORATIONを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

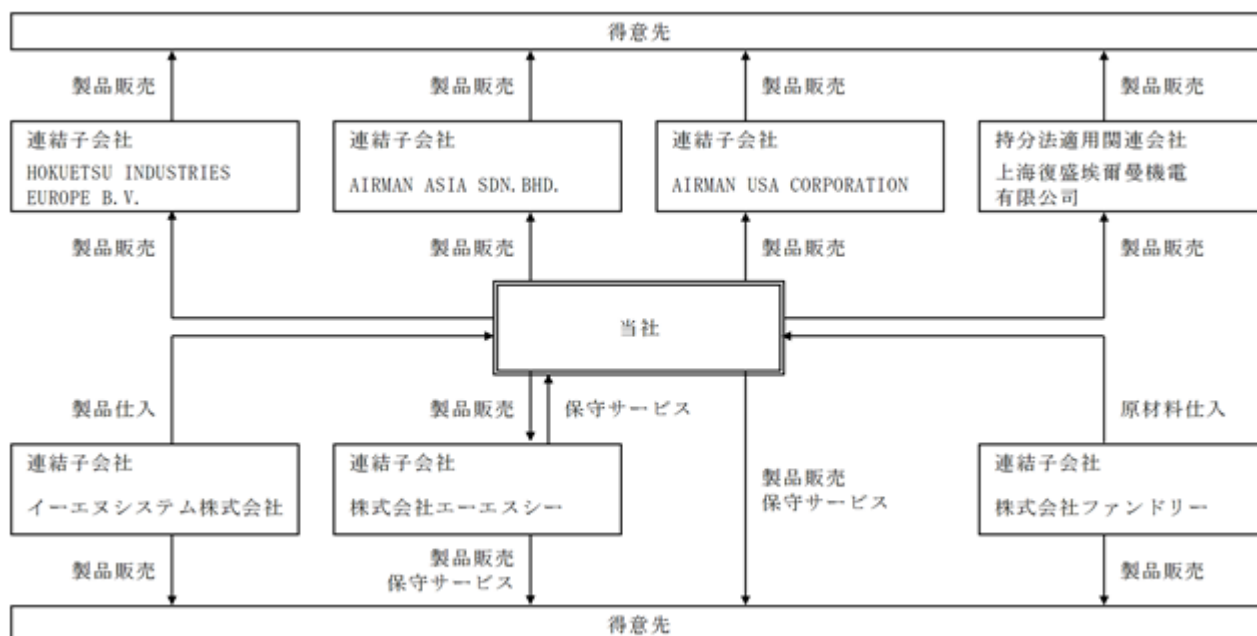
主要な製品は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)、(株)ファンドリー及びAIRMAN USA CORPORATION、関連会社上海復盛埃爾曼機電有限公司が製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.及びAIRMAN ASIA SDN.BHD.が販売をしております。

(2) 産業機械事業

主要な製品は、モータコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	-	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の仕入 当社役員4名及び当社従業員1名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	-	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名が役員を兼務
AIRMAN ASIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
AIRMAN USA CORPORATION	米国 ジョージア州	千US\$ 1,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	652 (113)
合計	652 (113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433 (68)	40.11	17.50	6,443,481

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	433 (68)
合計	433 (68)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は383名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社会倫理を尊重し、社員全員が行動指針、品質・環境方針に従いお客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 経営戦略

当社グループは経営方針に基づき企業価値向上のための諸施策をとりまとめた「中期ビジョン」を策定しております。全社戦略は利益率の向上と、市場の変化に対応し安定した収益を確保できる企業体質とすることを最重要課題としております。創業以来より培ってきたコア技術をベースに、ニーズに沿った販売戦略、開発戦略を展開し、製造戦略では常に生産性向上を目指してまいります。また、品質・環境方針の徹底、財務体質の強化、人材育成・活用、ICTによる情報連携、コーポレートガバナンス体制の構築・コンプライアンス強化などを北越工業グループ全社で取り組み、3年後を見据えた「中期ビジョン」を確実に達成し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは経営上の目標の達成状況を判断する指標として、企業の本業や財務活動などの収益力を表す売上高経常利益率を用いております。常に変化する市場環境の中で持続的成長と収益性の向上を目指し、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化により売上高経常利益率12%以上確保することを目標としております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

昨今の経営環境につきましては、国内市場は東京オリンピックに向けた工事の本格稼働や、災害復興や補正予算効果により地方の公共投資を押し上げ、安定して推移するものと思われれます。一方、海外市場は米国経済の緩やかな成長傾向は維持され、東南アジアでも多数のインフラ開発プロジェクトの施行が予定されており総じて需要は堅調に推移するものと推察されます。

このような情勢のなか、北越工業グループ全社の総力を結集して、販売網の強化、生産性の向上、オンリーワン商品の開発促進、IoTを活用したソリューションビジネスの定着を図るなど、様々な施策を実行し収益の確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、34.3%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理課が通貨別月に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需による企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられました。世界経済におきましては、米国は個人消費や設備投資の増加を中心に着実な景気回復がみられました。中国は輸出が増加するなど安定成長が続き、アジア新興国も緩やかな改善傾向にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売において国内では遅れていたオリンピック関連工事の本格的着工開始や首都圏の旺盛な建設需要に加え、生産設備投資の増加により底堅く推移しました。海外では建設用のコンプレッサ・発電機において世界最大マーケットである北米及び需要増加の見込めるアジア市場を深耕すべく、現地法人による販路拡大に注力してまいりました。生産におきましては、増産対応と生産効率の向上、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	33,510	35,075	4.7
(国内売上高)	(百万円)	(24,298)	(23,042)	(5.2)
(海外売上高)	(百万円)	(9,211)	(12,033)	(30.6)
営業利益	(百万円)	4,592	4,561	0.7
経常利益	(百万円)	4,547	4,697	3.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,030	3,233	6.7

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

今年度のはじめは、低調にスタートした国内販売でしたが、期を追うごとに建設需要は高まり、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車ともに回復基調で出荷が続きました。海外においては米国現地法人の本格稼働に合わせて販売が伸び、その他地域も底堅く推移しました。セグメント利益におきましては、国内販売が後半に盛り返すものの前年度まで届かず、利益率の厳しい海外向けの売上が増加したこと及び原材料コストの高騰により前年同期を下回りました。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	26,227	27,437	4.6
セグメント利益	(百万円)	4,785	4,538	5.2

□ 産業機械事業

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

堅調な設備投資を背景にモータコンプレッサの販売が順調に推移したほか、IoTを活用した機械の保守・管理を提案するなどソリューションビジネス強化策が功を奏し、前年同期比で増収増益となりました。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	7,283	7,638	4.9
セグメント利益	(百万円)	1,044	1,138	9.0

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加し、10,162百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,594百万円減少し、3,025百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ830百万円増加し、150百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,717百万円増加し、502百万円の収入超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び配当金の支払額等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	25,799,897	105.5
産業機械事業(千円)	3,349,873	111.0
合計(千円)	29,149,770	106.1

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,344,838	116.5
産業機械事業(千円)	1,181,812	94.5
合計(千円)	3,526,651	108.1

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 受注実績

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注実績の記載を省略しております。

二 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	27,437,064	104.6
産業機械事業(千円)	7,638,524	104.9
合計(千円)	35,075,589	104.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、堅調な事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比4.7%増の35,075百万円となりました。これは海外が30.6%増の12,033百万円、国内が5.2%減の23,042百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比0.7%減の4,561百万円となりました。これは主に利益率の厳しい海外向けの売上が増加したこと及び原材料コストの高騰によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比3.3%増の4,697百万円となりました。

特別利益・特別損失につきましては、主に固定資産処分損7百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の1,668百万円から、1,448百万円となりました。

このような結果、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の3,030百万円から、6.7%増の3,233百万円となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ4,621百万円増加し、29,498百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、9,961百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加し、11,071百万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加したこと及び固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

二 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、3,846百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債が減少したこと及び設備資金の調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ2,864百万円増加し、24,542百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産に必要な運転資金(材料、外注加工費及び人件費等)、受注活動や市場調査等のための販売費、マーケットインの発想を基にした製品競争力強化等のための研究開発費が主な内容であります。投資活動については、事業拡大や生産性向上等を目的とした設備投資が主な内容であります。なお、将来見込まれる成長分野への資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向を勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

ハ 財務政策

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した自己資金を基本としながら、金融機関からの借入や社債の発行による外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

資金の流動性については、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、当社(提出会社)は機動的な資金調達及び当社グループ全体の資金効率アップのため、取引銀行4行と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に与える大きな要因について、2つのセグメント別に分析すると以下のとおりであります。

イ 建設機械事業

・市場環境の変動について

当セグメントは、主に国内外の都市開発事業やインフラ網の整備、様々なエネルギー開発・資源掘削等に向けた民間投資・公共投資の変動により、製品需要に影響を受けます。こうした中、グループ全社による情報収集・共有を図ることで、市場ニーズを柔軟に製品開発・販売手段に反映させ、事業の収益拡大に努めてまいります。

・為替相場の変動について

当セグメントの北米・欧州の取引は米ドル・ユーロ建取引となり、当社グループの事業活動や経営成績において為替変動の影響を直接的に受け易くなっております。これに対し、為替予約の実施等によるリスクヘッジも検討し、為替リスクの低減を図ってまいります。これにより全てのリスクを回避できるとは限らず、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

・原材料価格の変動について

当セグメントの製品には鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しているため、原材料価格の変動によりセグメント利益に影響を受けます。これに対し製品開発段階から原価低減活動に基づく徹底したコスト低減に取り組み、生産面においても生産性の向上を追求することで原材料価格の変動を吸収するように努めます。

・公的規制等の影響

排出ガス規制や様々な製品安全規格、輸出入規制、税制などの影響をそれぞれの出荷国において受けております。これに対し、グループ全社による情報収集・共有を図ることで、製品開発・販売手段に柔軟に反映させ、最適な対応に努めてまいります。

□ 産業機械事業

・市場環境の変動について

当セグメントは、主に国内の経済情勢や企業業績結果を背景とした設備投資などの変動により、製品需要に影響を受けます。こうした中、IoTを活用した機械の保守・管理を提案するソリューションビジネスを展開し、製品へのフィードバック開発の促進、部品販売・サービスの充実を図り、事業の収益拡大に努めてまいります。

・為替相場の変動について

当セグメントは、主に国内市場での展開であることから、為替相場の変動の影響は軽微であります。

・原材料価格の変動について

当セグメントの製品には鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しているため、原材料価格の変動によりセグメント利益に影響を受けます。これに対し製品開発段階から原価低減活動に基づく徹底したコスト低減に取り組み、生産面においても生産性の向上を追求することで原材料価格の変動を吸収するように努めます。

・公的規制等の影響

様々な製品安全規格、トッランナーモータの搭載規制、生産性向上や省エネ貢献による優遇税制などの影響を受けております。これに対し、グループ全社による情報収集・共有を図ることで、製品開発・販売手段に柔軟に反映させ、最適な対応に努めてまいります。

経営上の目標の達成状況についての分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、財政状態及び経営成績の状況」で述べたとおりであります。

この結果、当社グループが経営上の目標の達成度の指標としている売上高経常利益率は、前年同期比0.2ポイント減の13.4%となりました。常に変化する市場環境の中、持続的成長と収益性の向上を目指し、この12%以上の高い水準を確保しながら、国内外の事業拡大に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) セグメント別の主な研究開発の成果

建設機械事業

- イ 高効率エアエンドを搭載し、圧縮空気の吐出圧力2段切替に対応したエンジンコンプレッサの開発
- ロ 高効率エアエンドを搭載し、圧縮空気の未使用時間が一定時間続いたときエンジン回転数を無負荷回転数よりさらに下げることによって一層の省エネ化を実現した小型エンジンコンプレッサの開発
- ハ 国土交通省第三次排ガス規制に適合した小型エンジンコンプレッサ及び大型高圧エンジンコンプレッサの開発
- ニ 万一油が漏れても、機外に流出させることなく全量溜めることのできるオイルフェンスを備えた小型エンジンコンプレッサ、大型高圧エンジンコンプレッサ及びエンジン発電機の開発
- ホ 北米第四次排ガス規制(Tier4)に適合したエンジン発電機の開発
- ヘ 国土交通省第三次排ガス規制に適合したエンジン発電機の開発
- ト 三相4線・単相3線同時使用が可能な新開発の発電機本体を搭載したエンジン発電機の開発
- チ 当社ノウハウを駆使し内部機器構成を見直すことにより、クラス最小最軽量を実現したエンジン発電機の開発
- リ 大型高圧機用に新歯形を採用し効率改善を実現したエアエンドの開発

産業機械事業

- イ ガスエンジンへの燃料ガス供給用コンプレッサの開発
- ロ 操作パネルにタッチパネルを採用し、使用環境に合わせ運転制御の設定を細かく調整することで省エネ化を図ると共に、製品の持つ各種情報から稼働状況を遠隔監視により把握できる工場設備用モータコンプレッサの開発
- ハ 駆動方法や冷却方法を変更し、信頼性の向上や省エネ化を達成した工場設備用モータコンプレッサ及び屋外設置型モータコンプレッサの開発
- ニ 特殊用途向けに高効率モータと高効率エアエンドを搭載した屋外設置型モータコンプレッサの開発

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて268件で、出願中のものは44件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、171,205千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等(無形固定資産を含む)の総額は352,904千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	1,164,269	1,438,685	1,180,993 (267,576)	89,674	3,873,622	298 (66)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	18,848 〔1,119〕	-	- (-)	8,867	27,715	53 (-)
大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	82,869 〔1,096〕	4,010	82,659 (2,413)	520	170,060	19 (-)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他6支店、7営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	258,395 〔2,348〕	5,930	276,379 (5,325)	4,043	544,749	63 (2)
寮他 (新潟県燕市)	-	福利施設	28,985	-	1,176 (849)	-	30,162	- (-)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他11事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	6,747 〔515〕	5,014	222,253 (1,861)	2,339	236,356	72 (6)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	1,668	176,744	- (-)	4,051	182,465	93 (31)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	54,431	113,892	48,606 (5,299)	6,227	223,158	32 (6)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	- 〔213〕	403	- (-)	279	682	2 (-)
AIRMAN ASIA SDN.BHD.	本社 (マレーシア セランゴール州)	建設機械事業	営業所設備	- 〔192〕	1,968	- (-)	740	2,708	7 (-)
AIRMAN USA CORPORATION	本社・工場 (米国 ジョージア州)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	0 〔2,317〕	14,702	- (-)	467	15,169	13 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	1,400,000	95,944	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
	大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備の 建替え	700,000	-	自己資金 及び 借入金	平成30年 9月	平成31年 10月	-
イーエヌ システム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備の 新設	2,000,000	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

上記大阪支店建替えのための除却等を除き、平成30年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	-	30,165,418	-	3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	205	100	1	2,610	2,972	-
所有株式数(単元)	-	79,855	3,485	76,749	33,392	1	107,923	301,405	24,918
所有株式数の割合(%)	-	26.49	1.16	25.46	11.08	0.00	35.81	100.00	-

- (注) 1 自己株式数は537,669株であり、「個人その他」に5,376単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
- 2 上記「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式が2,750単元含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
パイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25-20	2,444	8.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,984	6.70
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34-32	1,748	5.90
佐藤美武	東京都杉並区	1,516	5.12
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,260	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	932	3.15
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	932	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	761	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	568	1.92
石田君江	新潟県長岡市	550	1.86
計	-	12,699	42.86

- (注) 1 上記のほか、自己株式が537千株(「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式275,000株を除く)あります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,602,900	296,029	-
単元未満株式	普通株式 24,918	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	296,029	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式275,000株(議決権2,750個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	537,600	-	537,600	1.78
計	-	537,600	-	537,600	1.78

- (注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式275,000株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員株式所有制度)

従業員株式所有制度の概要

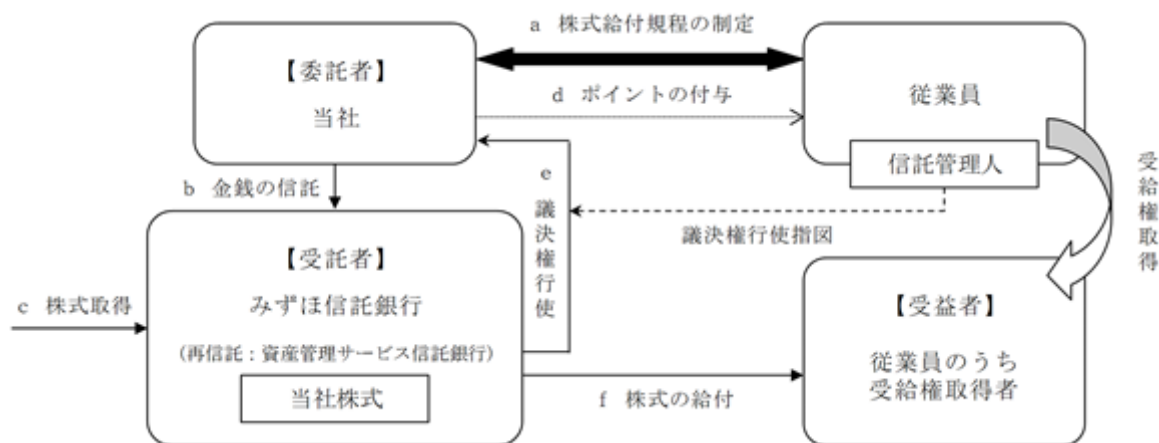
当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



- a 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたしました。
- b 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」という。)に金銭を信託(他益信託)します。
- c 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- d 当社は「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- e 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- f 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

平成30年3月31日現在で、当社は146,250千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を150,000株、141,750千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

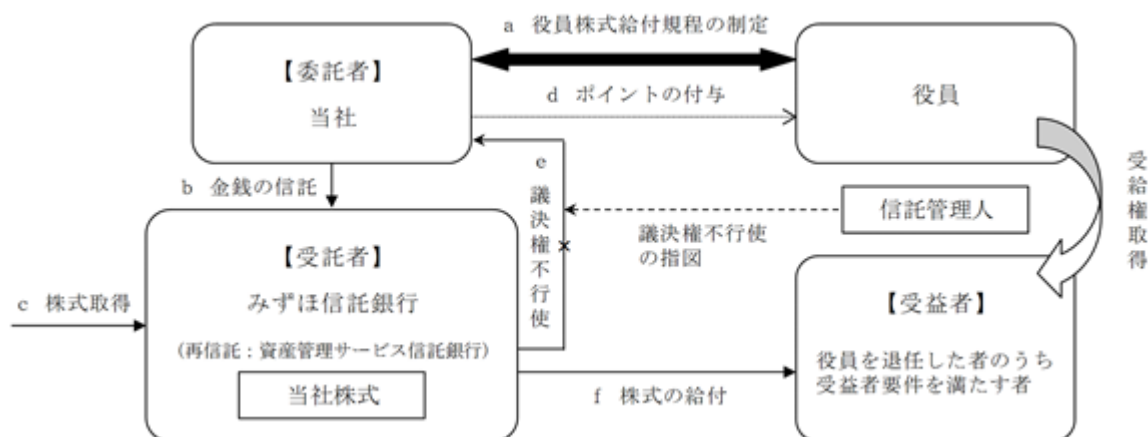
(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的とし、また当社の監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時であります。

<本制度の仕組み>



- a 当社は、株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。
- b 当社は、aの株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します(以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。)
- c 本信託は、bで信託された金銭を原資として当社株式を、当初は市場取引により取得します。
- d 当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員にポイントを付与します。
- e 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- f 本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

役員に取得させる予定の株式の総数または総額

平成30年3月31日現在で、当社は116,500千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を134,400株、113,217千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の役員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	212	214
当期間における取得自己株式	60	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	537,669	-	537,729	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する275,000株は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する269,300株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり24円の配当(うち中間配当12円)に、創立80周年記念配当10円を加えた34円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	355,532	12
平成30年6月27日 定時株主総会決議	651,810	22

(注) 1 平成29年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,019千円が含まれております。

2 平成30年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	643	1,292	983	1,100	1,336
最低(円)	212	493	607	532	903

(注) 最高・最低株価は平成26年3月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,130	1,257	1,336	1,326	1,286	1,288
最低(円)	1,065	1,107	1,179	1,195	1,084	1,127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	寺尾正義	昭和30年 1月11日	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社第三設計部長 平成13年 3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年 3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年 3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年 6月 当社執行役員製造部長 平成20年 4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年 3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年 3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年 6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年 4月 当社常務取締役生産本部長 平成26年 3月 当社専務取締役生産本部管掌 平成27年 3月 当社代表取締役社長 現任	(注) 3	57
常務取締役	営業本部長	高橋謙三	昭和28年 5月12日	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 当社産機営業部長 平成22年 3月 当社執行役員産機営業部長 平成23年 6月 当社取締役産機営業部長 平成24年 3月 当社取締役営業副本部長 (兼)産機営業部長 平成25年 3月 当社取締役営業副本部長 平成26年 3月 当社常務取締役営業本部長 平成27年 3月 当社常務取締役営業本部長 (兼)直需部長 平成28年 3月 当社常務取締役営業本部長 現任	(注) 3	40
常務取締役	管理本部長 経営企画グループ長	上原均	昭和30年 8月15日	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 3月 当社総務部長 平成15年 6月 当社執行役員管理部長 平成23年 4月 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 平成23年 6月 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 平成25年 3月 当社取締役管理本部長 平成26年 3月 当社常務取締役管理本部長 平成30年 3月 当社常務取締役管理本部長 (兼)経営企画グループ長 現任	(注) 3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	武石学	昭和30年9月6日	昭和49年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社執行役員製造部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 現任	(注)3	23
取締役	東日本営業部長	堀内義正	昭和34年8月24日	昭和57年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社大阪営業部長 (兼)西日本支店長 当社執行役員大阪営業部長 当社執行役員西日本営業部長 当社執行役員東日本営業部長 当社取締役東日本営業部長 現任	(注)3	26
取締役	海外営業部長	渡辺仁	昭和31年10月8日	昭和55年4月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 当社取締役海外営業部長 現任	(注)3	29
取締役	開発・品質担当	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年11月 平成18年12月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年3月 平成27年3月 平成29年3月	当社入社 当社第二設計部長 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 当社開発部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長 当社取締役開発部長 (兼)開発グループ長 当社取締役開発部長 当社取締役開発・品質担当 現任	(注)3	30
取締役	-	鈴木孝昌	昭和34年12月3日	平成6年7月 平成16年4月 平成19年9月 平成22年4月 平成22年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年4月	新潟大学工学部助教授 新潟大学工学部准教授 新潟大学大学院自然科学研究科 材料生産システム専攻教授 新潟大学大学院自然科学研究科 電気情報工学専攻教授 新潟大学工学部電気電子工学科教授 当社取締役 現任 新潟大学工学部附属工学力 教育センター長 新潟大学工学部副学部長	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社経営企画室主査 平成20年3月 当社経営企画室(内部統制担当)主査 平成22年3月 当社管理本部長付主査 平成22年6月 当社常勤監査役 現任	(注)5	36
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日	平成7年4月 弁護士登録 平成7年4月 高城合同法律事務所入所 平成18年6月 日本ビグメント株式会社社外監査役 平成26年6月 当社監査役 現任 平成29年10月 虎ノ門法律経済事務所入所	(注)5	0
監査役		粕谷義和	昭和30年12月26日	平成2年3月 公認会計士登録 平成3年5月 粕谷公認会計士事務所設立 平成28年6月 当社監査役 現任	(注)4	1
計						304

- (注) 1 鈴木孝昌氏は、社外取締役であります。
- 2 小池敏彦、粕谷義和の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成30年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役任期は平成30年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

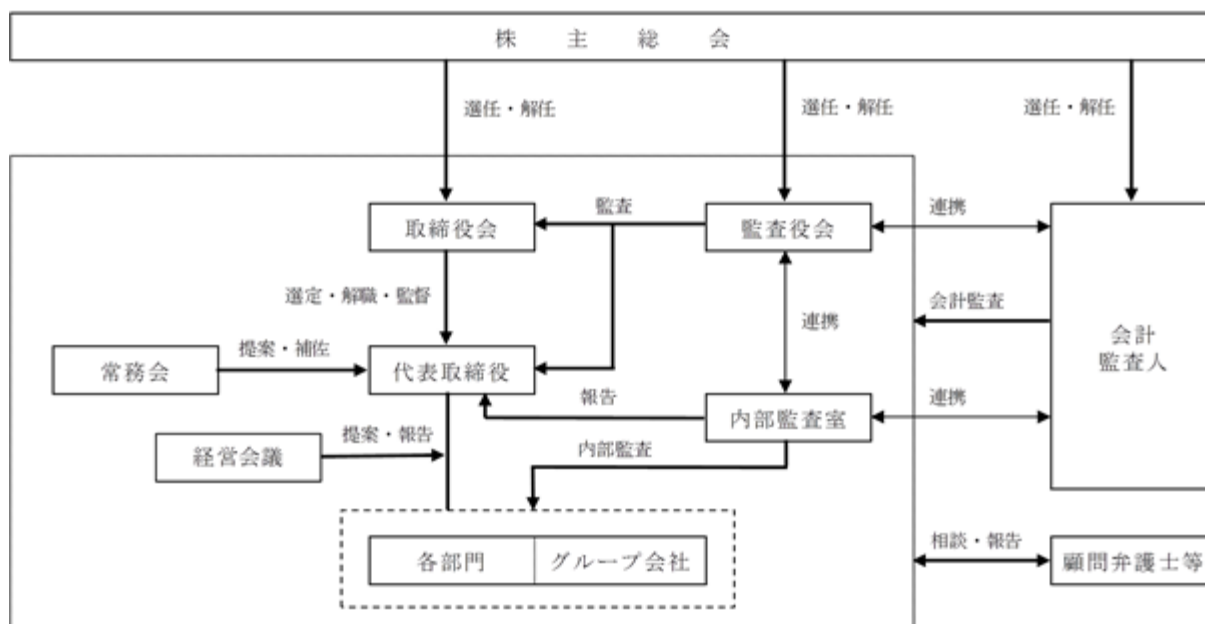
取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システム構築に係る基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しております。

内部統制システム構築に係る基本方針

- 1 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 企業価値向上のために制定した中期ビジョン及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行う。
 - (2) 「組織規程」の職務権限基準及び決裁ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
 - (3) 職務執行の効率性を高めるため、各部門の業務進捗状況を取締役会及び執行役員を含めた常務会、部長以上を含めた経営会議で部門責任者より報告を受け、全社的な業務の効率化を図る体制とする。
- 2 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令、定款等の遵守を目的として、コンプライアンスに関する規程を定め、取締役自らが率先垂範する。また、研修等を通じ、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) 「組織規程」の職務分掌表及び職務権限基準により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。
 - (3) 「反社会的勢力排除規程」により、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- 3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存する。
 - (2) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。
- 4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながら、「リスク管理規程」により管理する。
 - (2) 新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスクの内容により適当と定めた責任部門を指定し、リスク管理体制を明確化する。
 - (3) 内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役会に文書で報告する。
 - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整える。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当企業集団は、「子会社運営規程」により業務の適正確保に努める。
 - (2) 子会社は、規程に基づく特別の事項については、管理本部担当取締役への報告、承認、決裁を義務付け、重要事項については、取締役会決裁事項とする。
 - (3) 子会社の事業に関しては、子会社の自主性を尊重しつつ、それぞれ統括責任を負う取締役を任命し、企業集団としての業務の適正を図るとともに、管理本部は子会社より定期的に事業報告を受け、子会社の取締役の職務執行が効率的に行われるよう管理する。
 - (4) 子会社を内部監査による定期的な監査の対象とし、監査の結果は代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
 - (5) 子会社が規程等に基づいてリスク管理を行い、重要事項については統括責任者及び管理本部と協力して当企業集団として管理する。

- (6) 内部通報制度(ホットライン)の窓口を当社及び子会社の共用のものとして社内外に設けるとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
 - (7) 当社及び子会社において、法令及び社内規程等に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部署責任者、当社の管理本部担当取締役及び内部監査に報告する体制とする。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- (1) 監査役会の必要とする時に備え、業務補助のための部門を内部監査と定め、その人事については監査役会の同意を得ることとする。
 - (2) 監査役の業務補助を行う場合、監査役の指示に従って職務を行うこととする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (1) 監査役は取締役会、常務会及び経営会議等に出席し、経営状況、リスク管理、コンプライアンス等、当社及び当企業集団全般にわたる報告を受ける体制とする。
 - (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、当該事実に関して報告する。
 - (3) 監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。
 - (4) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
 - (5) 内部通報制度の通報状況について速やかに監査役に報告を行う。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役及び監査役会に対して、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する機会を確保するとともに、代表取締役、内部監査及び監査法人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- 9 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役職務執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。
- 10 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるように内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の専任3名で実施しております。往査の都度、監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長に報告するとともに取締役及び監査役に文書にて報告しており、必要に応じて個別に詳細な説明を行っております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役粕谷義和氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木孝昌氏、社外監査役小池敏彦氏、粕谷義和氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はございません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会による経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。また、社外取締役鈴木孝昌氏は、長年にわたる大学教授としての豊富な経験・知識に基づく視点を経営に活かしていただくことを期待しております。社外監査役小池敏彦氏、粕谷義和氏は、弁護士や公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外取締役鈴木孝昌氏、社外監査役小池敏彦氏、粕谷義和氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ニ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会と監査情報や経営判断に関する情報を共有するように会合を都度設けております。

社外監査役は、監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期及び必要に応じて内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・清水栄一氏及び指定有限責任社員・業務執行社員・大黒英史氏であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,458	117,073	64,430	16,955	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21,410	13,110	7,090	1,210	1
社外役員	14,100	14,100	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 3,683,342千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱カナモト	619,792	1,857,516	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール㈱	52,707	164,972	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事㈱	23,500	72,497	取引関係の維持・発展等
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	64,225	安定的な資金調達
㈱山善	60,000	60,120	取引関係の維持・発展等
日立建機㈱	20,000	55,500	取引関係の維持・発展等
㈱みずほフィナンシャルグループ	202,320	41,273	安定的な資金調達
住友商事㈱	27,000	40,432	取引関係の維持・発展等
㈱ワキタ	30,000	31,740	取引関係の維持・発展等
㈱リンコーコーポレーション	97,000	18,624	取引関係の維持・発展等
㈱第四銀行	41,036	18,096	安定的な資金調達
サコス㈱	45,500	16,243	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金㈱	4,900	12,568	取引関係の維持・発展等
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,373	9,598	安定的な資金調達
㈱明電舎	20,000	7,900	取引関係の維持・発展等
㈱南陽	3,630	6,171	取引関係の維持・発展等
㈱ニッパンレンタル	3,000	5,541	取引関係の維持・発展等
㈱鶴見製作所	3,000	4,881	取引関係の維持・発展等
山九㈱	4,369,155	3,131	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造㈱	7,000	2,072	取引関係の維持・発展等
㈱ナガワ	100	394	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	2,194,063	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	171,561	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事(株)	23,500	82,485	取引関係の維持・発展等
日立建機(株)	20,000	82,100	取引関係の維持・発展等
(株)山善	60,000	66,660	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	63,977	安定的な資金調達
住友商事(株)	27,000	48,357	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	38,724	安定的な資金調達
(株)ワキタ	30,000	35,640	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	4,103	19,284	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	9,700	16,975	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	45,500	16,334	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	4,900	11,448	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	10,578	安定的な資金調達
(株)南陽	3,630	8,581	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	8,120	取引関係の維持・発展等
(株)ニッパンレンタル	3,000	6,600	取引関係の維持・発展等
山九(株)	1,078,970	5,686	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	5,616	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,079	取引関係の維持・発展等
(株)ナガワ	100	446	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,668	10,492,342
受取手形及び売掛金	13,685,806	¹ 14,349,092
商品及び製品	2,767,796	3,089,732
仕掛品	170,379	161,102
原材料及び貯蔵品	575,052	605,861
繰延税金資産	340,540	392,105
その他	144,747	409,189
貸倒引当金	756	598
流動資産合計	24,877,235	29,498,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,574,532	5,649,422
減価償却累計額	3,949,250	4,064,792
建物及び構築物(純額)	1,625,281	1,584,630
機械装置及び運搬具	7,402,546	7,526,936
減価償却累計額	5,414,917	5,768,194
機械装置及び運搬具(純額)	1,987,628	1,758,742
土地	² 1,812,069	² 1,812,069
建設仮勘定	55,286	82,897
その他	1,305,822	1,347,865
減価償却累計額	1,176,838	1,230,742
その他(純額)	128,984	117,123
有形固定資産合計	5,609,250	5,355,462
無形固定資産	139,679	129,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,575	3,706,969
関係会社出資金	473,401	510,081
繰延税金資産	76,708	34,930
その他	220,140	233,420
貸倒引当金	9,387	8,787
投資その他の資産合計	4,054,438	4,476,614
固定資産合計	9,803,368	9,961,434
資産合計	34,680,603	39,460,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294,243	3,352,679
電子記録債務	3,447,557	1,357,315
短期借入金	330,000	375,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	908,806	941,959
賞与引当金	619,234	709,261
役員賞与引当金	66,000	71,520
製品保証引当金	26,470	28,980
その他	1,265,183	1,514,474
流動負債合計	9,957,495	11,071,191
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	-	1,225,000
繰延税金負債	-	53,450
株式給付引当金	80,716	98,688
役員株式給付引当金	45,903	75,447
P C B対策引当金	75,339	75,339
退職給付に係る負債	2,155,209	2,145,826
その他	187,225	172,559
固定負債合計	3,044,393	3,846,311
負債合計	13,001,889	14,917,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	13,340,487	15,862,433
自己株式	320,907	348,306
株主資本合計	20,323,719	22,818,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427,470	1,714,312
為替換算調整勘定	76,698	8,381
退職給付に係る調整累計額	102,904	96,658
その他の包括利益累計額合計	1,247,867	1,609,273
非支配株主持分	107,127	115,220
純資産合計	21,678,714	24,542,759
負債純資産合計	34,680,603	39,460,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,510,300	35,075,589
売上原価	1 23,338,437	1 24,759,162
売上総利益	10,171,862	10,316,427
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	636,819	723,210
製品保証引当金繰入額	8,350	2,510
役員報酬及び給料手当	2,073,236	2,090,489
賞与引当金繰入額	293,152	345,081
役員賞与引当金繰入額	66,000	71,520
退職給付費用	101,116	95,830
株式給付引当金繰入額	11,753	11,620
役員株式給付引当金繰入額	24,536	29,543
その他	2 2,364,022	2 2,385,538
販売費及び一般管理費合計	5,578,985	5,755,344
営業利益	4,592,876	4,561,083
営業外収益		
受取利息	7,421	6,298
受取配当金	89,042	57,042
持分法による投資利益	-	7,561
受取ロイヤリティー	9,322	16,899
受取手数料	1,914	25,652
作業くず売却益	18,129	36,209
その他	11,014	42,223
営業外収益合計	136,844	191,888
営業外費用		
支払利息	13,493	10,464
持分法による投資損失	35,412	-
為替差損	127,859	37,768
その他	5,835	6,962
営業外費用合計	182,600	55,196
経常利益	4,547,121	4,697,776
特別利益		
固定資産処分益	3 138	3 954
投資有価証券売却益	162,739	0
特別利益合計	162,878	954
特別損失		
固定資産処分損	4 3,689	4 7,283
特別損失合計	3,689	7,283
税金等調整前当期純利益	4,706,309	4,691,447
法人税、住民税及び事業税	1,545,649	1,533,040
法人税等調整額	122,605	84,979
法人税等合計	1,668,254	1,448,060
当期純利益	3,038,054	3,243,386
非支配株主に帰属する当期純利益	7,061	10,372
親会社株主に帰属する当期純利益	3,030,993	3,233,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,038,054	3,243,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,349	286,842
為替換算調整勘定	35,260	53,039
退職給付に係る調整額	1,473	6,246
持分法適用会社に対する持分相当額	61,692	15,277
その他の包括利益合計	1 86,923	1 361,405
包括利益	3,124,978	3,604,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,117,917	3,594,419
非支配株主に係る包括利益	7,061	10,372

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	11,020,566	284,528	18,040,176
当期変動額					
剰余金の配当			711,072		711,072
親会社株主に帰属する当期純利益			3,030,993		3,030,993
自己株式の取得				40,947	40,947
自己株式の処分				4,568	4,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,319,921	36,378	2,283,542
当期末残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	320,907	20,323,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,242,120	20,254	101,431	1,160,943	101,396	19,302,516
当期変動額						
剰余金の配当						711,072
親会社株主に帰属する当期純利益						3,030,993
自己株式の取得						40,947
自己株式の処分						4,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,349	96,952	1,473	86,923	5,731	92,654
当期変動額合計	185,349	96,952	1,473	86,923	5,731	2,376,197
当期末残高	1,427,470	76,698	102,904	1,247,867	107,127	21,678,714

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	320,907	20,323,719
当期変動額					
剰余金の配当			711,068		711,068
親会社株主に帰属する当期純利益			3,233,013		3,233,013
自己株式の取得				30,044	30,044
自己株式の処分				2,646	2,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,521,945	27,398	2,494,546
当期末残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	348,306	22,818,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,427,470	76,698	102,904	1,247,867	107,127	21,678,714
当期変動額						
剰余金の配当						711,068
親会社株主に帰属する当期純利益						3,233,013
自己株式の取得						30,044
自己株式の処分						2,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	369,498
当期変動額合計	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	2,864,045
当期末残高	1,714,312	8,381	96,658	1,609,273	115,220	24,542,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,706,309	4,691,447
減価償却費	692,530	655,368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,576	395
株式給付引当金の増減額(は減少)	20,717	20,618
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	24,515	29,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,280	769
PCB対策引当金の増減額(は減少)	18,623	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,350	2,510
受取利息及び受取配当金	96,463	63,341
支払利息	13,493	10,464
持分法による投資損益(は益)	35,412	7,561
投資有価証券売却損益(は益)	162,739	0
有形固定資産処分損益(は益)	3,551	6,328
売上債権の増減額(は増加)	722,603	662,504
たな卸資産の増減額(は増加)	654,043	343,908
仕入債務の増減額(は減少)	835,141	268,851
未収消費税等の増減額(は増加)	104,137	182,502
未払消費税等の増減額(は減少)	58,793	26,810
その他	75,412	114,037
小計	5,880,709	4,511,376
利息及び配当金の受取額	174,875	63,379
利息の支払額	13,990	8,691
法人税等の支払額	1,422,031	1,540,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,562	3,025,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	752,732	630,088
定期預金の払戻による収入	330,013	764,997
有形固定資産の取得による支出	777,694	251,956
有形固定資産の売却による収入	215	806
無形固定資産の取得による支出	56,212	26,068
投資有価証券の取得による支出	649	651
投資有価証券の売却による収入	275,404	3
関係会社出資金の払込による支出	-	8,305
貸付金の回収による収入	500	500
出資金の回収による収入	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,155	150,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	440,000	330,000
リース債務の返済による支出	22,343	23,581
自己株式の取得による支出	40,947	30,044
配当金の支払額	710,153	711,120
非支配株主への配当金の支払額	1,330	2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,774	502,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,192	43,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,375,439	3,421,344
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,448	6,740,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	271,047	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,740,935	1 10,162,280

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

AIRMAN ASIA SDN.BHD.

AIRMAN USA CORPORATION

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(2) 持分法を適用している関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌連結会計年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

P C B対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました12,928千円は、「受取手数料」1,914千円、「その他」11,014千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,482千円、147,600株、当連結会計年度136,836千円、144,800株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,141千円、105,800株、当連結会計年度109,971千円、130,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	853,845千円
電子記録債権(流動資産「受取手形及び売掛金」)	- 千円	77,319千円
電子記録債務	- 千円	949,070千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	- 千円	38,215千円

2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	96,933千円	96,933千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	27,203千円	33,930千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	177,128千円	171,205千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	138千円	954千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物 除却損	1,195千円	6,148千円
機械装置及び運搬具 除却損	2,152千円	1,127千円
その他	342千円	7千円
計	3,689千円	7,283千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	429,275千円	412,745千円
組替調整額	162,739千円	0千円
税効果調整前	266,536千円	412,744千円
税効果額	81,186千円	125,902千円
その他有価証券評価差額金	185,349千円	286,842千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,260千円	53,039千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,543千円	7,491千円
組替調整額	6,423千円	1,496千円
税効果調整前	2,120千円	8,987千円
税効果額	646千円	2,741千円
退職給付に係る調整額	1,473千円	6,246千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	61,692千円	15,277千円
その他の包括利益合計	86,923千円	361,405千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	741,383	55,074	5,600	790,857
合計	741,383	55,074	5,600	790,857

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首204,000株、当連結会計年度末253,400株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加55,074株は、単元未満株式の買取りによる増加74株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,600株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少1,400株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少4,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,536	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	355,535	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

2 平成28年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,390千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,535	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	790,857	24,612	2,800	812,669
合計	790,857	24,612	2,800	812,669

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首253,400株、当連結会計年度末275,000株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,612株は、単元未満株式の買取りによる増加212株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,400株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,535	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	355,532	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。
- 2 平成29年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,019千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651,810	普通配当 12 記念配当 10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 平成30年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,193,668千円	10,492,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	452,732千円	330,062千円
現金及び現金同等物	6,740,935千円	10,162,280千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機及びサーバー(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内(千円)	777	777
1年超(千円)	1,944	1,166
合計(千円)	2,721	1,944

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクのヘッジ目的及び余剰資金運用目的で行い、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、管理部経理課が、通貨別月別に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,193,668	7,193,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,685,806	13,685,806	-
(3) 投資有価証券	2,516,724	2,516,724	-
資産計	23,396,198	23,396,198	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,294,243	3,294,243	-
(2) 電子記録債務	3,447,557	3,447,557	-
(3) 短期借入金	330,000	330,668	668
(4) 社債	500,000	501,919	1,919
負債計	7,571,800	7,574,389	2,588

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,492,342	10,492,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,349,092	14,349,092	-
(3) 投資有価証券	2,918,945	2,918,945	-
資産計	27,760,381	27,760,381	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,352,679	3,352,679	-
(2) 電子記録債務	3,577,315	3,577,315	-
(3) 短期借入金	375,000	375,029	29
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	500,302	302
(5) 長期借入金	1,225,000	1,227,684	2,684
負債計	9,029,994	9,033,011	3,016

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(千円)	776,851	788,024

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,188,455	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,685,806	-	-	-
合計	20,874,262	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,486,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,349,092	-	-	-
合計	24,835,164	-	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	500,000	-	-	-	-
長期借入金	330,000	-	-	-	-	-
合計	330,000	500,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,000	375,000	375,000	375,000	100,000	-
合計	875,000	375,000	375,000	375,000	100,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,466,874	412,965	2,053,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,849	56,526	6,676
合計		2,516,724	469,492	2,047,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 776,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,865,256	413,615	2,451,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53,688	56,526	2,837
合計		2,918,945	470,141	2,448,804

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 788,024千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	275,404	162,739	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	105,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,219,666千円	2,155,209千円
勤務費用	133,620千円	136,619千円
利息費用	12,922千円	12,424千円
数理計算上の差異の発生額	8,543千円	7,491千円
退職給付の支払額	219,543千円	150,936千円
退職給付債務の期末残高	2,155,209千円	2,145,826千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,155,209千円	2,145,826千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,209千円	2,145,826千円
退職給付に係る負債	2,155,209千円	2,145,826千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,209千円	2,145,826千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	133,620千円	136,619千円
利息費用	12,922千円	12,424千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,804千円	2,877千円
過去勤務費用の費用処理額	1,381千円	1,381千円
確定給付制度に係る退職給付費用	152,966千円	150,540千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	738千円	10,368千円
過去勤務費用	1,381千円	1,381千円
合計	2,120千円	8,987千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	150,826千円	140,457千円
未認識過去勤務費用	2,762千円	1,381千円
合計	148,064千円	139,076千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	2.9%	3.5%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,838千円、当連結会計年度47,686千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	187,045千円	215,167千円
未実現棚卸資産売却益	50,961千円	59,393千円
その他	120,476千円	140,033千円
計	358,483千円	414,594千円
(2) 固定資産		
有形固定資産償却限度超過額	-千円	10,456千円
貸倒引当金	2,863千円	2,680千円
退職給付に係る負債	660,462千円	658,103千円
株式給付引当金	25,319千円	30,967千円
役員株式給付引当金	14,000千円	23,011千円
投資有価証券評価損	17,401千円	17,401千円
固定資産評価損	1,479千円	1,647千円
減損損失	76,284千円	75,620千円
資産除去債務	1,040千円	1,191千円
P C B 対策引当金	23,015千円	22,978千円
その他	38,596千円	37,422千円
繰延税金負債(固定)との相殺	659,360千円	738,598千円
計	201,102千円	142,883千円
繰延税金資産小計	559,585千円	557,478千円
評価性引当額	142,336千円	130,441千円
繰延税金資産合計	417,249千円	427,036千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	614,277千円	740,180千円
在外子会社等の留保利益	45,083千円	48,525千円
固定資産圧縮積立金	-千円	3,343千円
繰延税金資産(固定)との相殺	659,360千円	738,598千円
計	-千円	53,450千円
繰延税金負債合計	-千円	53,450千円
繰延税金資産の純額	417,249千円	373,585千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	
住民税均等割等	0.6%	
法人税額の特別控除額	0.4%	
連結子会社の税率差異	2.2%	
在外子会社等の留保利益	1.0%	
評価性引当額の増減	0.4%	
連結調整項目	3.1%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	26,227,143	7,283,156	33,510,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	26,227,143	7,283,156	33,510,300
セグメント利益	4,785,510	1,044,600	5,830,110
その他の項目			
減価償却費	553,473	111,865	665,338

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント利益	4,538,973	1,138,711	5,677,684
その他の項目			
減価償却費	528,850	110,662	639,512

- (注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,830,110	5,677,684
全社費用(注)	1,237,234	1,116,601
連結財務諸表の営業利益	4,592,876	4,561,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	665,338	639,512	27,192	15,856	692,530	655,368

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
24,298,800	685,661	961,895	5,697,349	1,866,592	33,510,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
23,042,377	790,971	2,080,355	5,898,833	3,263,051	35,075,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国 上海市	千元 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売役員を兼務	製品の販売	334,593	売掛金	98,799

(注) 1 当社と上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	734円36銭	832円21銭
1 株当たり当期純利益金額	103円07銭	110円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,030,993	3,233,013
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,030,993	3,233,013
普通株式の期中平均株式数(株)	29,406,340	29,366,799

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度253,400株、当連結会計年度275,000株)。
また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度221,662株、当連結会計年度261,023株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業(株)	第17回無担保社債	平成27年 7月31日	200,000	200,000 (200,000)	0.37	なし	平成30年 7月31日
"	第18回無担保社債	平成27年 8月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.37	なし	平成30年 8月31日
"	第19回無担保社債	平成27年 9月4日	100,000	100,000 (100,000)	0.35	なし	平成30年 9月4日
"	第20回無担保社債	平成27年 9月24日	100,000	100,000 (100,000)	0.39	なし	平成30年 9月21日
合計	-	-	500,000	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()の金額(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	330,000	375,000	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,054	22,547	1.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,225,000	0.54	平成31年6月～ 平成34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,851	34,359	0.91	平成31年4月～ 平成36年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	398,906	1,656,907	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	375,000	375,000	100,000
リース債務	15,396	12,431	3,291	1,825

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,880,429	16,284,978	26,417,982	35,075,589
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	856,397	1,922,816	3,455,795	4,691,447
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	562,857	1,262,575	2,334,754	3,233,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	19.16	42.98	79.49	110.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.16	23.82	36.51	30.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,052	6,749,466
受取手形	1 4,940,998	1, 2 4,865,375
売掛金	1 8,518,746	1 9,375,019
商品及び製品	2,363,831	2,653,280
仕掛品	129,250	122,831
原材料及び貯蔵品	283,183	335,585
前払費用	3,441	7,747
繰延税金資産	214,190	268,020
未収入金	330,139	535,301
その他	105,804	47,937
貸倒引当金	57,079	292
流動資産合計	20,436,558	24,960,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,592,369	4,667,987
減価償却累計額	3,190,288	3,273,750
建物(純額)	1,402,081	1,394,236
構築物	790,385	788,996
減価償却累計額	637,846	661,450
構築物(純額)	152,538	127,545
機械及び装置	6,469,854	6,570,196
減価償却累計額	4,865,888	5,128,418
機械及び装置(純額)	1,603,965	1,441,778
車両運搬具	35,159	38,434
減価償却累計額	34,114	34,196
車両運搬具(純額)	1,045	4,237
工具、器具及び備品	1,084,333	1,116,370
減価償却累計額	1,030,772	1,063,819
工具、器具及び備品(純額)	53,561	52,550
土地	3 1,541,209	3 1,541,209
リース資産	113,130	107,952
減価償却累計額	47,363	57,486
リース資産(純額)	65,767	50,465
建設仮勘定	55,286	82,494
有形固定資産合計	4,875,454	4,694,519
無形固定資産		
ソフトウェア	61,271	54,170
リース資産	2,379	1,189
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	377	1,110
ソフトウェア仮勘定	10,350	13,450
無形固定資産合計	86,256	81,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270,351	3,683,342
関係会社株式	197,344	197,344
出資金	9,500	8,950
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	500	-
関係会社長期貸付金	73,750	33,150
破産更生債権等	5,187	4,587
長期前払費用	129	8,603
繰延税金資産	46,814	-
差入保証金	116,129	117,317
敷金	74,392	77,737
貸倒引当金	9,387	8,787
投資その他の資産合計	4,011,110	4,348,645
固定資産合計	8,972,822	9,124,963
資産合計	29,409,380	34,085,236
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,447,557	2,357,315
買掛金	3,097,134	3,683,936
1年内返済予定の長期借入金	330,000	375,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	23,054	22,036
未払金	373,831	533,968
未払費用	336,214	367,156
未払法人税等	406,258	646,317
前受金	144,539	205,868
預り金	24,249	25,791
賞与引当金	531,420	602,780
役員賞与引当金	66,000	71,520
製品保証引当金	21,730	26,170
その他	146,691	2,141,075
流動負債合計	8,948,681	10,778,934
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	-	1,225,000
リース債務	45,851	30,264
繰延税金負債	-	45,269
退職給付引当金	1,922,698	1,908,176
株式給付引当金	61,311	74,626
役員株式給付引当金	45,903	75,447
P C B対策引当金	75,339	75,339
長期預り保証金	11,093	11,574
その他	130,279	126,625
固定負債合計	2,792,478	3,572,323
負債合計	11,741,159	14,351,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	492,700	492,700
資本剰余金合計	3,887,594	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	7,269,286	9,075,864
利益剰余金合計	9,269,286	11,075,864
自己株式	320,907	348,306
株主資本合計	16,252,518	18,031,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415,703	1,702,280
評価・換算差額等合計	1,415,703	1,702,280
純資産合計	17,668,221	19,733,977
負債純資産合計	29,409,380	34,085,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,963,327	22,542,524
商品売上高	12,988,152	11,402,818
売上高合計	31,951,480	33,945,342
売上原価		
製品期首たな卸高	2,590,352	2,363,831
当期製品製造原価	1 15,593,524	1 18,361,498
当期製品仕入高	1 9,489,241	1 8,493,357
合計	27,673,118	29,218,688
製品期末たな卸高	2,363,831	2,653,280
売上原価合計	25,309,287	26,565,407
売上総利益	6,642,192	7,379,934
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	596,291	674,130
貸倒引当金繰入額	55,376	-
製品保証引当金繰入額	7,900	4,440
役員報酬及び給料手当	1,450,970	1,417,566
賞与引当金繰入額	275,540	307,190
役員賞与引当金繰入額	66,000	71,520
退職給付引当金繰入額	72,302	65,304
株式給付引当金繰入額	8,721	8,604
役員株式給付引当金繰入額	24,536	29,543
減価償却費	66,825	96,665
研究開発費	177,128	171,205
その他	1,764,869	1,783,309
販売費及び一般管理費合計	4,566,462	4,629,481
営業利益	2,075,730	2,750,453
営業外収益		
受取利息	2,886	5,096
受取配当金	1 531,666	1 471,496
経営指導料	1 214,645	1 162,110
受取ロイヤリティー	1 9,322	1 16,899
雑収入	8,293	83,071
営業外収益合計	766,814	738,674
営業外費用		
支払利息	11,572	8,528
社債利息	1,852	1,852
為替差損	16,863	19,288
雑損失	4,697	5,551
営業外費用合計	34,986	35,221
経常利益	2,807,558	3,453,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 138	2 842
投資有価証券売却益	162,739	0
特別利益合計	162,878	842
特別損失		
固定資産処分損	3 2,374	3 7,283
特別損失合計	2,374	7,283
税引前当期純利益	2,968,061	3,447,466
法人税、住民税及び事業税	806,850	1,017,330
法人税等調整額	46,820	87,510
法人税等合計	853,670	929,820
当期純利益	2,114,391	2,517,646

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,865,967	7,865,967
当期変動額							
剰余金の配当						711,072	711,072
当期純利益						2,114,391	2,114,391
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,403,319	1,403,319
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	7,269,286	9,269,286

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	284,528	14,885,577	1,229,487	16,115,065
当期変動額				
剰余金の配当		711,072		711,072
当期純利益		2,114,391		2,114,391
自己株式の取得	40,947	40,947		40,947
自己株式の処分	4,568	4,568		4,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			186,215	186,215
当期変動額合計	36,378	1,366,940	186,215	1,553,155
当期末残高	320,907	16,252,518	1,415,703	17,668,221

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	7,269,286	9,269,286
当期変動額							
剰余金の配当						711,068	711,068
当期純利益						2,517,646	2,517,646
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,806,577	1,806,577
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	9,075,864	11,075,864

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	320,907	16,252,518	1,415,703	17,668,221
当期変動額				
剰余金の配当		711,068		711,068
当期純利益		2,517,646		2,517,646
自己株式の取得	30,044	30,044		30,044
自己株式の処分	2,646	2,646		2,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			286,577	286,577
当期変動額合計	27,398	1,779,179	286,577	2,065,756
当期末残高	348,306	18,031,697	1,702,280	19,733,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌事業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	256,579千円	226,104千円
売掛金	1,321,083千円	1,956,767千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	814,508千円
電子記録債権(流動資産「受取手形」)	- 千円	66,696千円
電子記録債務	- 千円	949,070千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	- 千円	38,215千円

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	96,933千円	96,933千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの仕入高	8,782,473千円	7,990,006千円
受取配当金	442,985千円	414,820千円
経営指導料	214,645千円	162,110千円
受取ロイヤリティー	9,322千円	16,899千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置 売却益	138千円	842千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物 除却損	903千円	5,537千円
機械及び装置 除却損	1,137千円	1,127千円
その他	334千円	617千円
計	2,374千円	7,283千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,344千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,344千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	156,883千円	178,601千円
その他	90,933千円	109,441千円
計	247,816千円	288,043千円
(2) 固定資産		
有形固定資産償却限度超過額	- 千円	10,456千円
貸倒引当金	2,863千円	2,680千円
退職給付引当金	586,423千円	581,993千円
株式給付引当金	18,700千円	22,761千円
役員株式給付引当金	14,000千円	23,011千円
投資有価証券評価損	14,799千円	14,799千円
関係会社株式評価損	36,447千円	36,447千円
固定資産評価損	1,479千円	1,647千円
減損損失	76,284千円	75,620千円
資産除去債務	1,040千円	1,191千円
P C B 対策引当金	23,015千円	22,978千円
その他	38,596千円	36,602千円
繰延税金負債(固定)との相殺	612,095千円	692,590千円
計	201,554千円	137,601千円
繰延税金資産小計	449,370千円	425,644千円
評価性引当額	188,366千円	157,624千円
繰延税金資産合計	261,004千円	268,020千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	612,095千円	737,859千円
繰延税金資産(固定)との相殺	612,095千円	692,590千円
計	- 千円	45,269千円
繰延税金負債合計	- 千円	45,269千円
繰延税金資産の純額	261,004千円	222,750千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	3.8%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
法人税額の特別控除額	-	1.1%
評価性引当額の増減	0.6%	0.9%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	27.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,592,369	120,346	44,728	4,667,987	3,273,750	126,424	1,394,236
構築物	790,385	1,265	2,654	788,996	661,450	25,647	127,545
機械及び装置	6,469,854	130,171	29,829	6,570,196	5,128,418	291,167	1,441,778
車両運搬具	35,159	4,070	795	38,434	34,196	877	4,237
工具、器具及び備品	1,084,333	40,818	8,781	1,116,370	1,063,819	41,823	52,550
土地	1,541,209	-	-	1,541,209	-	-	1,541,209
リース資産	113,130	6,777	11,955	107,952	57,486	22,078	50,465
建設仮勘定	55,286	324,990	297,781	82,494	-	-	82,494
有形固定資産計	14,681,727	628,437	396,524	14,913,640	10,219,121	508,019	4,694,519
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	123,742	69,572	21,840	54,170
リース資産	-	-	-	4,759	3,569	1,189	1,189
電話加入権	-	-	-	11,878	-	-	11,878
施設利用権	-	-	-	1,367	257	47	1,110
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	13,450	-	-	13,450
無形固定資産計	-	-	-	155,198	73,399	23,077	81,798
長期前払費用	578	11,639	-	12,218	3,615	3,165	8,603
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社・工場 生産設備 105,920千円
機械及び装置 本社・工場 生産設備 130,171千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社・工場 生産設備 44,728千円

3 無形固定資産につきましては、金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,467	292	-	57,679	9,079
賞与引当金	531,420	602,780	531,420	-	602,780
役員賞与引当金	66,000	71,520	66,000	-	71,520
製品保証引当金	21,730	26,170	-	21,730	26,170
株式給付引当金	61,311	16,693	3,175	203	74,626
役員株式給付引当金	45,903	29,543	-	-	75,447
P C B 対策引当金	75,339	-	-	-	75,339

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等57,079千円、債権の回収による取崩額600千円であります。
- 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による取崩額であります。
- 3 株式給付引当金の当期減少額(その他)の金額は、退職に伴う受給権失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

第87期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月26日

北越工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 黒 英 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

北越工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 黒 英 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。